

記入例

- 本ファイルは、補助事業を実施する企業が作成する書類です。補助事業実施企業は、工場・事業場毎に下記5つ(補助事業を2年度にわたって実施する場合は6つ)のシートに必要事項を記入してください。
- 補助事業者Noは、代表企業に確認の上記入ください。
- 資料を作成いただくにあたり、セルの記入箇所は以下の通りとなっています。

黄色のセル	・・・記入して下さい。
緑のセル	・・・選択してください。
水色のセル	・・・自動計算セルです。
灰色のセル	・・・入力不要です。

本ファイルのシートの構成と提出要否

シート名	提出要否
記入上の注意(本シート)	不要
別紙1_I. 企業概要および補助事業概要	要
別紙1_II. 補助事業のCO2排出量の削減効果	要
別紙1_III. 実績評価体制	要
別紙1_IV. 事業の実施スケジュール①	要
別紙1_IV. 事業の実施スケジュール②	必要に応じ (※1)
別紙2 経費内訳①	要
別紙2 経費内訳②	必要に応じ (※1)
様式1別添 1	必要に応じ (※2)

- ※1 補助事業を2年度にわたって実施する場合に記載・提出ください。
- ※2 補助対象設備に発電設備がある場合に記載・提出ください。

記入例

補助事業No (補助事業Noは、代表企業に確認の上入力してください。)

1. 補助事業実施企業名

企業名	協力会社B				
参加の位置付け	連携企業	Scope3 カテゴリー	カテゴリー-1	中小企業者(注) の該当	該当する
サプライチェーンにおける 代表企業との関係	代表企業製品の原材料（紙パック）の製造				

(注) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項による。

補助事業におけるESCO事業者、リース事業者の利用する場合は、以下をご記入ください。

利用事業者	<input checked="" type="checkbox"/> シェアードセービング契約方式でESCO事業者を利用	<input type="checkbox"/> リースを利用
事業者名	えすこサービス株式会社	

2. 連絡先情報

(1) 協力会社B

該当する場合（更新施設の所有者が補助事業実施者と異なる場合）に記入いただく項目です。

法人情報	法					
	主な業務内容					
	法人番号			産業分類コード		
事業実施 責任者	部署					
	役職					
	氏名					
経理責任者	部署					
	役職					
	氏名					
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	協力会社B	<input type="checkbox"/>	事務代行者	
	法人名					
	部署					
	役職					
	氏名					
	勤務先住所	郵便番号	〒			
	電話番号					
E-mail						

(2) ESCO事業者、リース事業者

法人情報	法人所在地	郵便番号	〒		
	主な業務内容				
	法人番号		産業分類コード		
事業実施責任者	部署				
	役職				
	氏名				
経理責任者	部署				
	役職				
	氏名				
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	えすこサービス株式会社	<input type="checkbox"/>	事務代行者
	法人名				
	部署				
	役職				
	氏名				
	勤務先住所	郵便番号	〒		
	電話番号				
	E-mail				

3. 補助事業実施場所

工場・事業場名	丙工場		
主な業務内容			
住所	郵便番号	〒	

4. 補助事業の概要

設備名称	ボイラー 1号機、ボイラー 2号機		
設備所有者	えすこサービス株式会社		
設備更新内容	ボイラー設備の更新（入替）		
補助対象経費支出予定額	R5	R6	
	100,000,000 円	100,000,000 円	

5. 補助事業（設備更新対象設備）に関する過去の補助金利用の有無

下記に該当がある場合(有の場合)、今回の補助金の対象とすることはできません。

補助事業実施の有無	令和2年度	ASSET事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
		ポテンシャル診断事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
		令和3年度補正	グリーンカバリー事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
補助事業申請の有無	令和4年度補正	SHIFT事業の標準事業・中小企業事業に申請	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和5年度	SHIFT事業の標準事業・中小企業事業に申請	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

記入例

補助事業No	
企業名	協力会社B
補助事業実施 工場・事業場	丙工場

投資回収年数 (年)	=	600,000,000	÷	160,000,000	=	3.750
		総事業費の合計		年間ランニングコスト削減額の合計		
費用対効果 (円/t-CO2)	=	100,000,000	÷	50	=	2,000,000
		補助基本額		法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量の合計		

更新設備毎のCO2排出量削減効果の根拠（更新設備毎に記入してください）

1	設備名称	ボイラー1号機	
	補助対象設備の基準年度排出量（設備更新前）（年間エネルギー使用量×排出係数）	(A)	100 t-CO2
	補助対象設備の目標年度排出量（設備更新後）（年間エネルギー使用量×排出係数）	(B)	95 t-CO2
	年間CO2排出削減量（A-B）	(C)	5 t-CO2/年
	法定耐用年数	(D)	5
	法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量 ((C) × (D))	(E)	25 t-CO2
	年間のランニングコスト削減額	(F)	80,000,000 円

<CO2削減量の算出根拠（別紙の添付でも可）>

<ランニングコスト削減額の算出根拠（別紙の添付でも可）>

2	設備名称	ボイラー2号機	
	補助対象設備の基準年度排出量（設備更新前）（年間エネルギー使用量×排出係数）	(A)	100 t-CO2
	補助対象設備の目標年度排出量（設備更新後）（年間エネルギー使用量×排出係数）	(B)	95 t-CO2
	年間CO2排出削減量（A-B）	(C)	5 t-CO2/年
	法定耐用年数	(D)	5
	法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量 ((C) × (D))	(E)	25 t-CO2
	年間のランニングコスト削減額	(F)	80,000,000 円

<CO2削減量の算出根拠（別紙の添付でも可）>

<ランニングコスト削減額の算出根拠（別紙の添付でも可）>

3	設備名称		
	補助対象設備の基準年度排出量（設備更新前）（年間エネルギー使用量×排出係数）	(A)	t-CO2
	補助対象設備の目標年度排出量（設備更新後）（年間エネルギー使用量×排出係数）	(B)	t-CO2
	年間CO2排出削減量（A-B）	(C)	0 t-CO2/年
	法定耐用年数	(D)	
	法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量（(C) × (D)）	(E)	0 t-CO2
	年間のランニングコスト削減額	(F)	円

<CO2削減量の算出根拠（別紙の添付でも可）>

<ランニングコスト削減額の算出根拠（別紙の添付でも可）>

記入例

補助事業No	
企業名	協力会社B
補助事業実施 工場・事業場	丙工場

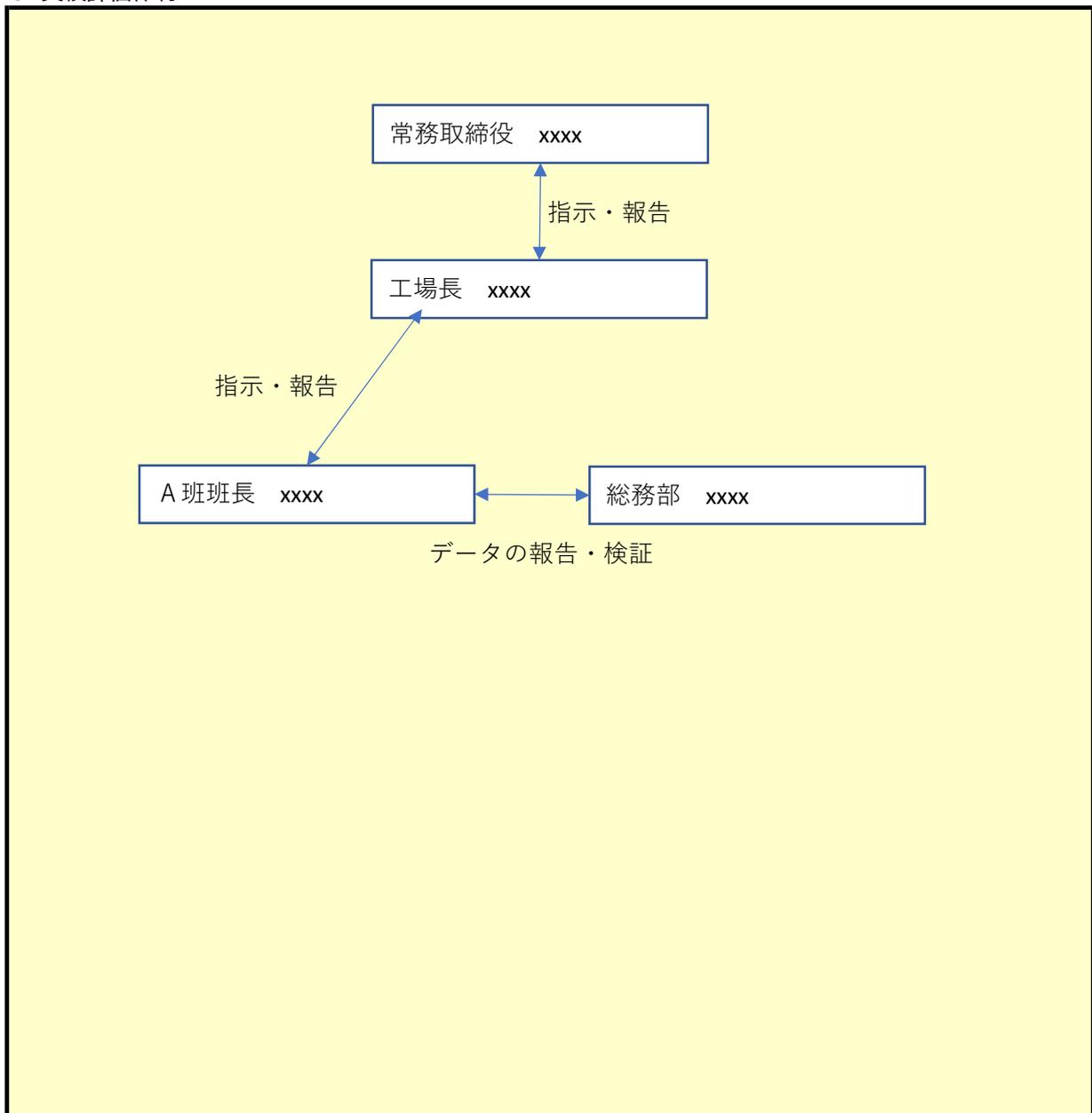
1. 実績評価責任者

氏名		部署・役職	
----	--	-------	--

2. 実績評価担当者

氏名		部署・役職	
電話		メールアドレス	

3. 実績評価体制



※ CO2排出量削減の実績評価のための体制図を図示してください。

実施年度	R5
補助事業No	
企業名	協力会社B
補助事業実施 工場・事業場	乙工場
補助率	1 / 2

所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	200,000,000 円	0 円	200,000,000 円	50,000,000 円
	(5)基準額 (内示通知書の補助基本額。公募の際 は入寮不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×補助率 千円未満切り捨て
		50,000,000 円	50,000,000 円	25,000,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
本工事費（材料費）	円			xxxx
本工事費（労務費）	円			同上
付帯工事費				同上
事務費（委託料）				xxxx
事務費（使用料及賃借料）	円			xxxx
	円			
合計	円			

事務費以外については交付規程「別表第2」の「3 細分」毎、事務費については
交付規程「別表第3」の「3 細目」毎に記載し、その金額の根拠がわかる資料の
資料番号を記載ください。

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注) 補助対象経費支出予定額内訳及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい